

## 第3回中国地方サステナブルファイナンス協議会 議事要旨

【開催日時】 令和4年10月14日(金) 13時～14時45分（オンライン会議）

【出席機関】 三井住友信託銀行、横浜銀行、

ちゅうぎんフィナンシャルグループ、ひろぎんホールディングス、山口フィナンシャルグループ、

鳥取銀行、山陰合同銀行、島根銀行、トマト銀行、西京銀行、

日本政策金融公庫、日本政策投資銀行中国支店、商工中金広島支店、

金融庁、中国経済産業局、中国四国地方環境事務所、中国経済連合会、

日本銀行広島支店、中国財務局(事務局) 全19機関

【議事内容】

1. 中国財務局 CSO 錦織局長より挨拶。
2. 政策動向やサステナブルファイナンスの取組みについて、出席機関から説明。
  - (1) サステナブルファイナンスの推進について（説明者：金融庁）
  - (2) 地域版ポジティブ・インパクト・ファイナンス（説明者：三井住友信託銀行）
  - (3) 横浜銀行における地域脱炭素の取り組み（説明者：横浜銀行）
3. 意見交換等

主な意見交換の内容や各機関の課題認識等は、以下のとおり。

- 金融庁サステナブルファイナンス有識者会議に設置（本年10月）した「脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会」では、地域金融機関に期待される役割や地域企業との対話のあり方、具体的ステップ等に関するガイダンスを新たに作成できないか検討している。地域金融機関の脱炭素に向けた動きは重要であるため、引き続き意見交換をさせていただきつつ、金融庁でも施策を考えていきたい。（金融庁）
- 地域の脱炭素を考える上では、再生可能エネルギー供給の観点から、地域の電力会社やガス会社との連携が重要になると考える。「脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会」では、関係省庁や業界団体とともに、電力会社等との円滑な連携に向けた議論をお願いしたい。（民間金融機関）
- 地域企業との対話のあり方や官民連携のあり方に関して、当行では、地域企業や自治体とのエンゲージメントが課題であると認識している。（民間金融機関）

- 企業のインパクト（環境・社会課題の解決への貢献）は事業活動を通して発現するものであり、インパクト評価においても、まず事業分析を行ったうえで、サステナビリティの知見と目線を基に行うもので、金融機関の従来業務の延長上にある。企業においては、評価機関の金融機関より自社のサステナビリティ活動に一定の評価を得るとともに今後の課題についても認識できる。金融機関においては、企業のインパクト発現に向けて対話しつつ伴走支援を行い、その過程で資金需要やビジネス機会にも接することができる。企業、金融機関そして地域経済エコシステムにおいても有益であり、今後ともポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組む金融機関は拡大していくものと考えている。（民間金融機関）
- 当行では、「地域脱炭素プラットフォーム」を運営するにあたり、各自治体のニーズをしっかりと捉えた上で、知りたいこと・聞きたいことを提供できるよう努めている。また、人的リソースや予算が足りず、個別施策の実行において課題を抱えているといった自治体に対しては、金融機関の立場からきめ細かくサポートしていきたいと考えている。（民間金融機関）

（以 上）